

四 半 期 報 告 書

(第132期第1四半期)

自 2021年1月1日

至 2021年3月31日

大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

株式会社クボタ

(E01267)

第132期第1四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社クボタ

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【要約四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年5月14日

【四半期会計期間】 第132期第1四半期
(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 株式会社クボタ

【英訳名】 KUBOTA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北尾裕一

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

【電話番号】 大阪(06)6648-2111

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤香織

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目1番3号
株式会社クボタ 東京本社

【電話番号】 東京(03)3245-3111

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 国政瑞樹

【縦覧に供する場所】 株式会社クボタ 東京本社
(東京都中央区京橋二丁目1番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第131期 第1四半期 連結累計期間	第132期 第1四半期 連結累計期間	第131期
会計期間		自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高	(百万円)	439,543	537,686	1,853,234
税引前利益	(百万円)	31,030	78,318	185,899
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益	(百万円)	20,756	52,041	128,524
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	△20,342	111,845	96,656
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	1,400,086	1,565,211	1,476,039
総資産額	(百万円)	3,035,659	3,384,634	3,189,317
基本的1株当たり親会社の 所有者に帰属する四半期(当期) 利益	(円)	17.01	43.08	105.85
希薄化後1株当たり親会社の 所有者に帰属する四半期(当期) 利益	(円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率	(%)	46.1	46.2	46.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△27,499	△22,459	142,919
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△19,793	△18,364	△47,133
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,152	815	△68,354
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	151,460	190,103	222,919

- (注) 1 要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表は、国際財務報告基準(以下「IFRS」)に基づいて作成しております。
- 2 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 4 金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。
- 5 潜在的に希薄化効果のある株式が存在しないため、希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、社内組織をベースとした事業セグメントの構成の変更にに基づき、従来、「その他」に含めておりました金融サービス事業を「機械」に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比981億円(22.3%)増加して5,377億円となりました。

国内売上高は水・環境部門が前年同期並みの売上となりましたが、機械部門が農業機械等を中心に増加したため、前年同期比100億円(6.7%)増の1,600億円となりました。

海外売上高は農業機械や建設機械が大幅な増収となったほか、水・環境部門も前年同期を上回ったため、前年同期比881億円(30.4%)増の3,776億円となりました。

営業利益は国内外での増収や為替差損益の改善に加え、2019年第4四半期連結会計期間の大幅な減産に伴い、前年同期に出荷した製品に含まれる生産工場の損益が悪化していたこともあり、前年同期比473億円(155.2%)増の777億円となりました。税引前利益は営業利益の増加により前年同期比473億円(152.4%)増加して783億円となりました。法人所得税は214億円の負担、持分法による投資損益は5億円の利益となり、四半期利益は前年同期比342億円(147.4%)増の575億円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期を313億円(150.7%)上回る520億円となりました。

事業別セグメントの外部顧客への売上高及びセグメント利益の状況は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、社内組織をベースとした事業セグメントの構成の変更に基づき、従来、「その他」に含めておりました金融サービス事業を「機械」に含めております。この変更に伴い、前年同期比については前年同期の金額を変更後の区分に組替えて算出しております。

① 機械

当部門は農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械により構成されております。

当部門の売上高は前年同期比28.1%増加して4,445億円となり、売上高全体の82.7%を占めました。

国内売上高は前年同期比14.7%増の761億円となりました。消費増税前の駆け込み需要の反動減からの回復や経営継続補助金による需要の増加により、農業機械や農業関連商品が伸長しました。

海外売上高は前年同期比31.3%増の3,683億円となりました。北米では、港湾の混雑等による出荷の遅れはあるものの、郊外移住等に伴う旺盛な需要を背景に建設機械やトラクタが大幅に増加しました。欧州では、前年の新型コロナウイルス感染拡大に伴う販売低迷からの回復により、建設機械、トラクタ、エンジンが揃って増加しました。アジアでは、タイの農業機械が前年の降雨により干ばつ懸念が低下していることや農産物価格の高値安定等により大幅に増加したほか、中国、フィリピン、インドでも農業機械が好調に推移しました。その他の地域では、オーストラリアのトラクタや建設機械が例年を上回る降雨や政府の景気刺激策を背景に大幅な増収となりました。

当部門のセグメント利益は、国内外での大幅な増収や前年同期に出荷した製品に含まれる生産工場の損益が悪化していたこと等により、前年同期比123.1%増加して681億円となりました。

② 水・環境

当部門はパイプインフラ関連製品(ダクトイル鉄管、合成管、官需向けバルブ、素形材、スパイラル鋼管、空調機器等)、環境関連製品(各種環境プラント、ポンプ、民需向けバルブ等)により構成されております。

当部門の売上高は前年同期比1.0%増加して857億円となり、売上高全体の15.9%を占めました。

国内売上高は前年同期比0.6%増の764億円となりました。パイプインフラ関連製品は緊急事態宣言に伴う工期延長の影響等によりダクトイル鉄管や工事業が減少しました。環境関連製品は排水ポンプ車の増販によりポンプが大幅な増収となりました。

海外売上高は前年同期比4.8%増の93億円となりました。工事業等が増加しました。

当部門のセグメント利益はプラント建設コストの改善等により前年同期比50.6%増加して125億円となりました。

③ その他

当部門は各種サービス事業等により構成されております。

当部門の売上高は前年同期比2.4%減の75億円となり、売上高全体の1.4%を占めました。

当部門のセグメント利益は前年同期比4.3%増加して10億円となりました。

(2) 財政状態

資産合計は前連結会計年度末比1,953億円増加して3兆3,846億円となりました。

資産の部では、為替が前連結会計年度末と比べて円安となったことにより、金融債権等の外貨建て資産の円換算額が大きく増加したほか、国内外での増収により営業債権が増加しました。

負債の部では、為替が前連結会計年度末と比べて円安となったことや運転資本の増加等により、主に外貨建ての社債及び借入金が増加しました。

親会社の所有者に帰属する持分は、為替の変動等に伴うその他の資本の構成要素の改善や利益の積上がりにより増加しました。親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末比0.1ポイント低下して46.2%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは225億円の支出となりました。金融債権の増加や営業債権等の運転資本の変動に伴う支出は増加しましたが、四半期利益の増加等により前年同期比50億円の支出減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは184億円の支出となりました。有形固定資産の取得及び無形資産の取得による支出は増加しましたが、引出制限条項付預金の減少による収入の増加等により前年同期比14億円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは8億円の収入となりました。資金調達の減少等により前年同期比53億円の収入減となりました。

これらのキャッシュ・フローに為替レート変動の影響を加えた結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は期首残高から328億円減少して1,901億円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた課題もありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発支出は138億円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,874,700,000
計	1,874,700,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年5月14日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	1,208,576,846	1,208,576,846	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株です。
計	1,208,576,846	1,208,576,846	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	—	1,208,576	—	84,130	—	73,117

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(2020年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 306,700	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 718,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,207,284,400	12,072,844	—
単元未満株式	普通株式 267,346	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,208,576,846	—	—
総株主の議決権	—	12,072,844	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権10個)含まれております。

② 【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱クボタ	大阪市浪速区敷津東1-2-47	306,700	—	306,700	0.03
(相互保有株式) ㈱秋田クボタ	秋田市寺内神屋敷295-38	41,400	—	41,400	0.00
㈱南東北クボタ	郡山市日和田町高倉杉下16-1	102,000	—	102,000	0.01
㈱北陸近畿クボタ	白山市下柏野町956-1	9,000	—	9,000	0.00
㈱福岡九州クボタ	福岡市南区野間1-11-36	566,000	—	566,000	0.05
相互保有株式計	—	718,400	—	718,400	0.06
計	—	1,025,100	—	1,025,100	0.08

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

(参考情報)

当社は執行役員制度を導入しておりますが、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における取締役を兼務しない執行役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」)第93条の規定により、国際会計基準(以下「IAS」)第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

資産の部

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2021年3月31日)
I 流動資産			
現金及び現金同等物		222,919	190,103
営業債権		592,027	678,052
金融債権		317,626	335,164
その他の金融資産	※5	49,967	49,387
棚卸資産		373,998	412,984
未収法人所得税		9,700	4,852
その他の流動資産		72,305	62,017
流動資産合計		1,638,542	1,732,559
II 非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		36,124	36,636
金融債権		807,342	879,728
その他の金融資産	※5	138,583	148,450
有形固定資産		424,672	434,988
のれん及び無形資産		72,539	77,334
繰延税金資産		43,641	47,089
その他の非流動資産		27,874	27,850
非流動資産合計		1,550,775	1,652,075
資産合計		3,189,317	3,384,634

負債及び資本の部

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2021年3月31日)
I 流動負債			
社債及び借入金		366,038	463,829
営業債務		323,607	317,299
その他の金融負債	※6	87,445	92,846
未払法人所得税		14,676	24,401
引当金		39,736	39,560
その他の流動負債	※7	194,924	207,640
流動負債合計		1,026,426	1,145,575
II 非流動負債			
社債及び借入金		508,398	485,239
その他の金融負債	※6	31,537	29,957
退職給付に係る負債		16,144	16,386
繰延税金負債		28,088	31,771
その他の非流動負債	※7	4,539	4,577
非流動負債合計		588,706	567,930
負債合計		1,615,132	1,713,505
III 資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		84,130	84,130
資本剰余金		84,943	85,215
利益剰余金		1,325,764	1,354,661
その他の資本の構成要素		△18,162	41,842
自己株式		△636	△637
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,476,039	1,565,211
非支配持分		98,146	105,918
資本合計		1,574,185	1,671,129
負債及び資本合計		3,189,317	3,384,634

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	※8	439,543	100.0	537,686	100.0
II 売上原価		△321,818		△378,262	
III 販売費及び一般管理費		△88,068		△86,841	
IV その他の収益		3,183		5,810	
V その他の費用		△2,382		△670	
営業利益		30,458	6.9	77,723	14.5
VI 金融収益		1,195		908	
VII 金融費用		△623		△313	
税引前利益		31,030	7.1	78,318	14.6
VIII 法人所得税		△8,089		△21,381	
IX 持分法による投資損益	287		530		
四半期利益	23,228	5.3	57,467	10.7	
四半期利益の帰属					
親会社の所有者	20,756	4.7	52,041	9.7	
非支配持分	2,472	0.6	5,426	1.0	
1株当たり親会社の所有者に帰属する 四半期利益	※9				
基本的		17円1銭		43円8銭	
希薄化後		—		—	

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
I 四半期利益		23,228	57,467
II その他の包括利益－税効果調整後			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付型退職給付制度に係る再測定		203	△202
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動		△13,408	6,425
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額		△34,135	56,371
その他の包括利益－税効果調整後		△47,340	62,594
四半期包括利益		△24,112	120,061
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		△20,342	111,845
非支配持分		△3,770	8,216

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2020年1月1日残高		84,130	84,671	1,238,824	35,849	△637	1,442,837	94,377	1,537,214
四半期利益				20,756			20,756	2,472	23,228
その他の包括利益 —税効果調整後					△41,098		△41,098	△6,242	△47,340
四半期包括利益				20,756	△41,098		△20,342	△3,770	△24,112
利益剰余金への振替				1,434	△1,434		—		—
配当金	※10			△23,185			△23,185	△50	△23,235
譲渡制限付株式報酬			24				24		24
連結子会社に対する 所有者持分の変動			719		33		752	△853	△101
2020年3月31日残高		84,130	85,414	1,237,829	△6,650	△637	1,400,086	89,704	1,489,790

当第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2021年1月1日残高		84,130	84,943	1,325,764	△18,162	△636	1,476,039	98,146	1,574,185
四半期利益				52,041			52,041	5,426	57,467
その他の包括利益 —税効果調整後					59,804		59,804	2,790	62,594
四半期包括利益				52,041	59,804		111,845	8,216	120,061
利益剰余金への振替				△187	187		—		—
配当金	※10			△22,957			△22,957	△183	△23,140
自己株式の取得及び処分						△1	△1		△1
譲渡制限付株式報酬			28				28		28
連結子会社に対する 所有者持分の変動			244		13		257	△261	△4
2021年3月31日残高		84,130	85,215	1,354,661	41,842	△637	1,565,211	105,918	1,671,129

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
I 営業活動			
四半期利益		23,228	57,467
減価償却費及び償却費		16,527	17,541
固定資産処分損益		△2,316	230
金融収益及び金融費用		△692	△523
法人所得税		8,089	21,381
持分法による投資損益		△287	△530
営業債権の増加		△31,481	△73,225
金融債権の減少(△増加)		12,539	△19,714
棚卸資産の増加		△14,977	△22,449
その他資産の減少		9,346	10,606
営業債務の減少		△39,988	△12,642
その他負債の増加		6,953	7,959
退職給付に係る負債及び資産の増減		211	129
その他		△145	△1,331
利息の受取額		588	425
配当金の受取額		253	80
利息の支払額		△388	△171
法人所得税の純支払額		△14,959	△7,692
営業活動によるキャッシュ・フロー		△27,499	△22,459
II 投資活動			
有形固定資産の取得		△11,451	△15,576
無形資産の取得		△4,472	△6,787
有形固定資産の売却		3,798	1,358
有価証券の取得		△419	△308
有価証券の売却及び償還		2,022	10
関連会社に対する貸付		△15,550	△9,800
関連会社に対する貸付金の回収		11,800	8,408
定期預金の預入		△10,706	△6,026
定期預金の払戻		5,603	202
引出制限条項付預金の純減		1,332	10,163
短期投資の取得		△2,789	—
短期投資の売却及び償還		1,032	—
その他		7	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー		△19,793	△18,364
III 財務活動			
社債及び長期借入金による資金調達		45,286	37,507
社債の償還及び長期借入金の返済		△53,406	△55,214
短期借入金の純増		39,974	44,526
リース負債の返済		△3,773	△4,406
現金配当金の支払		△23,185	△22,957
その他		1,256	1,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,152	815
IV 為替レート変動の 現金及び現金同等物に対する影響		△7,065	7,192
V 現金及び現金同等物の純減		△48,205	△32,816
VI 現金及び現金同等物の期首残高		199,665	222,919
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高		151,460	190,103

【要約四半期連結財務諸表注記】

※1 報告企業

株式会社クボタ(以下「親会社」)は日本に所在する企業です。親会社及び連結子会社(以下「当社」)は農業機械、エンジン、建設機械、パイプインフラ関連、環境関連等の幅広い製品分野をもつ製造・販売会社です。当社製品は日本国内のみならず、アメリカ、フランス、ドイツ、中国、タイ等において製造され、日本国内及び北米、欧州、アジア地域を中心とする海外で販売されております。

※2 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定によりIAS第34号に準拠して作成しております。要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度に係る連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社の要約四半期連結財務諸表は、親会社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

要約四半期連結財務諸表を作成するにあたり、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を使用しております。実際の業績はこれらの見積り及び仮定とは異なる場合があります。

見積り及び仮定は継続して見直され、当該見直しによる影響は会計上の見積りの変更として、見積りを変更した報告期間及び将来の報告期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大については未だ終息の兆候が見えないものの、その事業活動への影響は当連結会計年度において改善すると当社は見込んでおります。このため、報告期間の末日において、新型コロナウイルス感染症が当社の会計上の判断、見積り及び仮定に与える重要な影響はありません。

※3 重要な会計方針

当社が本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税は見積年次実効税率を用いて算定しております。

※4 セグメント情報

当社は機械、水・環境及びその他の3事業セグメント区分にわたって多種多様な製品・サービスの提供を行っております。機械事業では主として農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械の製造・販売等を行っております。水・環境事業では主としてパイプインフラ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、官需向けバルブ、素形材、スパイラル鋼管、空調機器等)、環境関連製品(各種環境プラント、ポンプ、民需向けバルブ等)の製造・販売等を行っております。その他事業では主として各種サービスの提供等を行っております。

これら3事業セグメントは主に製品・サービスに基づき区分された当社の組織構造と一致しており、当社の最高経営意思決定者は経営資源の配分の決定及び業績の評価のために事業セグメントの経営成績を定期的にレビューしております。

事業別セグメント情報は次のとおりです。

なお、事業別セグメント情報は当社の要約四半期連結財務諸表作成のための会計方針により作成されております。

また、当第1四半期連結会計期間より、社内組織をベースとした事業セグメントの構成の変更に基づき、従来、「その他」に含めておりました金融サービス事業を「機械」に含めております。この変更に伴い、比較情報についても変更後の区分に組替えて表示しております。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)				
	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	346,970	84,852	7,721	—	439,543
セグメント間の内部売上高	43	271	7,022	△7,336	—
計	347,013	85,123	14,743	△7,336	439,543
セグメント利益	30,523	8,298	968	△9,331	30,458

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)				
	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	444,453	85,701	7,532	—	537,686
セグメント間の内部売上高	65	503	7,136	△7,704	—
計	444,518	86,204	14,668	△7,704	537,686
セグメント利益	68,085	12,497	1,010	△3,869	77,723

- (注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額及び事業セグメントに配賦していない費用が含まれております。事業セグメントに配賦していない費用は、主に親会社で発生する管理部門の費用、基礎研究費及び為替差損益です。
- 2 セグメント利益の合計額は要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致します。営業利益と税引前利益との間の調整については要約四半期連結損益計算書に記載のとおりです。
- 3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。

※5 その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2021年3月31日)
償却原価で測定する金融資産		
長期売掛金	37,873	37,757
定期預金	22,063	28,823
引出制限条項付預金等(注)	13,177	4,089
その他	16,599	18,312
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
資本性金融資産	97,906	107,455
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
デリバティブ	932	1,401
計	188,550	197,837
流動資産	49,967	49,387
非流動資産	138,583	148,450

(注) 担保として差入れた引出制限条項付預金及び公共工事の請負代金の前受として使途が制限される預金

※6 その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2021年3月31日)
償却原価で測定する金融負債		
リース負債	42,128	40,858
設備関係支払手形・未払金	35,184	35,835
預り金	22,627	24,175
その他	13,474	13,938
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
デリバティブ	5,569	7,997
計	118,982	122,803
流動負債	87,445	92,846
非流動負債	31,537	29,957

※7 その他の負債

その他の負債の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2021年3月31日)
従業員給付債務	46,791	53,550
未払費用	40,028	39,801
返金負債	31,999	33,917
契約負債	17,810	19,011
その他	62,835	65,938
計	199,463	212,217
流動負債	194,924	207,640
非流動負債	4,539	4,577

※8 売上高

製品及び仕向地別に分解した顧客との契約から認識した売上高並びにその他の源泉から認識した収益は次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア (日本除く)	その他	計
農業機械・エンジン	57,578	107,814	37,823	56,837	7,106	267,158
建設機械	8,088	26,444	21,076	4,147	1,295	61,050
機械	65,666	134,258	58,899	60,984	8,401	328,208
パイプインフラ関連	42,124	2,360	509	2,537	1,717	49,247
環境関連	33,861	134	88	1,206	316	35,605
水・環境	75,985	2,494	597	3,743	2,033	84,852
その他	7,709	1	1	10	—	7,721
顧客との契約から認識した 売上高	149,360	136,753	59,497	64,737	10,434	420,781
その他の源泉から認識した 収益	667	12,360	—	5,388	347	18,762
計	150,027	149,113	59,497	70,125	10,781	439,543

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア (日本除く)	その他	計
農業機械・エンジン	66,943	122,645	44,530	89,175	13,743	337,036
建設機械	8,462	41,761	24,748	6,252	5,670	86,893
機械	75,405	164,406	69,278	95,427	19,413	423,929
パイプインフラ関連	35,969	2,417	466	3,110	1,400	43,362
環境関連	40,443	15	85	1,527	269	42,339
水・環境	76,412	2,432	551	4,637	1,669	85,701
その他	7,522	1	—	8	1	7,532
顧客との契約から認識した売上高	159,339	166,839	69,829	100,072	21,083	517,162
その他の源泉から認識した収益	700	13,399	—	6,100	325	20,524
計	160,039	180,238	69,829	106,172	21,408	537,686

その他の源泉から認識した収益には、実効金利法を用いて算定した小売金融及びファイナンス・リースに係る金利収益が前第1四半期連結累計期間14,064百万円、当第1四半期連結累計期間14,817百万円含まれております。

※9 1株当たり利益

当社は取締役を対象とする譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。この制度に基づいて付与された株式のうち、権利が確定していない株式を参加型資本性金融商品として普通株式と区分しております。

なお、普通株式と参加型資本性金融商品は親会社の所有者に帰属する四半期利益に対して同等の権利を有しております。

基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益の計算上の分子及び分母は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	20,756	52,041
参加型資本性金融商品に帰属する四半期利益	—	—
普通株主に帰属する四半期利益	20,756	52,041
流通株式の加重平均株式数	1,219,928千株	1,207,933千株
参加型資本性金融商品の加重平均株式数	5千株	8千株
普通株式の加重平均株式数	1,219,923千株	1,207,925千株

潜在的に希薄化効果のある株式が存在しないため、希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益は記載しておりません。

※10 配当

配当金の支払額は次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年2月14日 取締役会	普通株式	23,185百万円	19.00円	2019年12月31日	2020年3月23日

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年2月15日 取締役会	普通株式	22,957百万円	19.00円	2020年12月31日	2021年3月22日

※11 金融商品の公正価値

公正価値は測定に使用するインプットに応じて、次の3つのレベルに分類されます。

レベル1－活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2－レベル1以外の直接的または間接的に観察可能なインプット

レベル3－観察不能なインプット(企業自身の仮定から得られるインプット及び合理的に入手可能なインプットまたは多くの市場参加者が合理的だとして用いているインプット等)

(1) 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末(2020年12月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
資本性金融資産	92,124	—	5,782	97,906
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ				
先物為替契約	—	817	—	817
通貨金利スワップ契約	—	115	—	115
計	92,124	932	5,782	98,838
金融負債				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ				
先物為替契約	—	873	—	873
金利スワップ契約	—	1,803	—	1,803
通貨金利スワップ契約	—	2,893	—	2,893
計	—	5,569	—	5,569

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末(2021年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
資本性金融資産	99,960	—	7,495	107,455
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ				
先物為替契約	—	1,178	—	1,178
通貨金利スワップ契約	—	223	—	223
計	99,960	1,401	7,495	108,856
金融負債				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ				
先物為替契約	—	5,255	—	5,255
金利スワップ契約	—	1,469	—	1,469
通貨金利スワップ契約	—	1,273	—	1,273
計	—	7,997	—	7,997

レベル1に区分した資本性金融資産は活発な市場における同一資産の市場価格を用いて評価しております。

デリバティブは主要な国際的金融機関による提示相場を用いて評価しているためレベル2に区分しております。

レベル3に区分した資本性金融資産は非上場株式であり、E B I T倍率(6.0~22.3倍)を用いた類似企業比較法等により公正価値を測定しております。なお、E B I T倍率が上昇(下落)した場合、公正価値は増加(減少)します。

レベル間の振替は振替のあった報告期間の末日に認識しております。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間においてレベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

レベル3に分類された金融商品の変動は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
期首残高	2,632	5,782
利得または損失(注)	763	1,417
取得	30	308
売却	△90	△12
期末残高	3,335	7,495

(注) 利得または損失は、四半期連結会計期間末時点で保有する非上場株式に関するものであり、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含めております。

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は次のとおりです。

(単位：百万円)

		前連結会計年度末 (2020年12月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2021年3月31日)	
		帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融債権	小売金融債権	832,540	840,907	910,708	916,215
	リース債権	292,428	345,581	304,184	359,758
長期売掛金		70,767	75,464	66,043	70,466
社債及び借入金		874,436	883,983	949,068	954,808

金融債権、長期売掛金、社債及び借入金の公正価値は、将来のキャッシュ・フローを現行の市場利子率によって割引いた現在価値により表示しております。なお、上記長期売掛金には、要約四半期連結財政状態計算書の営業債権に含まれる1年以内に回収予定の長期売掛金を含めております。

現金及び現金同等物、営業債権(1年以内に回収予定の長期売掛金を除く)、その他の金融資産(公正価値で測定する負債性金融資産、資本性金融資産及びデリバティブを除く)、営業債務及びその他の金融負債(リース負債及びデリバティブを除く)については満期までの期間が短いため、公正価値は帳簿価額と近似しております。

※12 偶発負債

(1) 訴訟事項

日本国内において2007年5月以降、当社もしくは国及び当社を含む複数のアスベスト取扱い企業に対して43件のアスベスト関連訴訟が提起されております。これらの訴訟のうち、9件の訴訟について、当社は一審判決及び控訴審判決において勝訴しており、原告による上告受理申立が退けられたため、控訴審判決が確定しております。また、係属中の訴訟は34件あり、アスベスト疾病に罹患した建設労働者のべ543名を対象として合計20,801百万円の損害賠償請求がなされております。

係属中の訴訟のうち、15件の訴訟を対象に5つの一審判決が下されております。これらの一審判決のうち、当社は1つについては損害賠償金等2百万円の支払が命じられ、4つについては勝訴しましたが、いずれも控訴されております。また、これらの控訴審のうち、当社は1つについては損害賠償金等7百万円の支払が命じられ、2つについては勝訴しておりますが、いずれも上告されております。

当社は訴訟の進展や最終的な結果の見込みに関する社外弁護士への確認を含め、訴訟の状況についてのレビューを継続しております。しかし、日本国内における類似のアスベスト関連訴訟について最終的な結論が下されている判例は多くなく、現時点でこれらの訴訟の最終的な結果を予測することは困難であると考えております。

なお、当社はこれらの訴訟すべてにおいて、国または他の被告企業等とコスト負担の協定を結んでおりません。

(2) アスベスト健康被害に関する事項

当社は過去に石綿管や屋根材、外壁材等の石綿含有製品を製造・販売しておりました(旧神崎工場では1995年、その他の工場でも2001年までに製造を中止しております)。当社は旧神崎工場周辺のアスベスト疾病患者の方々に対し、2005年6月に見舞金制度を、2006年4月に救済金制度を定めました。また、当社は当社方針に従い、アスベスト関連の疾病に罹患した従業員(元従業員を含む、以下同じ)に対して一定の法定外補償を行っております。

当社はアスベスト健康被害に係る将来の支出額を見積るために、当社における過去の請求額や支払額の時系列データ、アスベスト関連疾病の発症率に関する公開情報等を含む入手可能な情報を検討しております。しかし、アスベストによる健康被害は潜伏期間が長期にわたるため、発症率を推定するための情報は入手できておりません。また、日本国内における他社のアスベスト問題で健康被害に係る個々の原因及び発症率に関して最終結論に至った事例もありません。このため、当社は本件に係る将来発生しうる結果の範囲を決定するための情報はないと考えております。

従って、当社はこれらのアスベスト健康被害に係る債務の金額について信頼性をもって見積ることはできないと考えており、引当金を計上しておりません。

また、2006年3月、国は石綿健康被害救済法(石綿による健康被害の救済に関する法律)を施行しました。同法はアスベストに起因する健康被害者の中で労災保険法に基づく労災補償による救済の対象とならない人々を速やかに救済する目的で制定されたものであり、救済給付の原資は国、地方公共団体、事業者の負担とされます。事業者による負担額は2007年度から徴収されておりますが、この中には石綿との関係が特に深い事業活動を行っていたと認められる事業者の負担となる特別拠出金が含まれております。

当社は見舞金、救済金、従業員に対する補償金及び特別拠出金について、請求があった時点で負債を認識しております。アスベスト健康被害関連の負債計上額は前連結会計年度末222百万円、当第1四半期連結会計期間末151百万円です。また、アスベスト健康被害に関連して認識した費用の金額は前第1四半期連結累計期間189百万円、当第1四半期連結累計期間285百万円です。

※13 後発事象

2021年4月20日の取締役会において、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づき、2021年4月21日から2021年12月15日までの期間に取得株数11,000千株以下かつ取得価額20,000百万円以下の範囲内で、当社普通株式を市場から取得することを決議しました。

※14 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、2021年5月14日に親会社代表取締役社長 北尾裕一及び取締役副社長執行役員企画本部長 吉川正人によって承認されております。

2 【その他】

2021年2月15日開催の取締役会において、次のとおり期末配当を行うことを決議し、配当を行っております。

(1) 受領株主

2020年12月31日現在の株主名簿に記録された株主

(2) 期末配当金

1株につき19.00円(総額22,957百万円)

(3) 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日

2021年3月22日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月14日

株式会社クボタ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒井宏彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾武司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木秀明 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クボタの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社クボタ及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年5月14日

【会社名】 株式会社クボタ

【英訳名】 KUBOTA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 尾 裕 一

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役副社長執行役員企画本部長 吉 川 正 人

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

【縦覧に供する場所】 株式会社クボタ 東京本社
(東京都中央区京橋二丁目1番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 北尾裕一及び取締役副社長執行役員企画本部長 吉川正人は、当社の第132期第1四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。